

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	906 障害者福祉一般経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	01	社会福祉費
基本 施策	05 障がいのある人の自立した生活を支える	目	04	障害福祉費
		細目	193	障害福祉一般事業
行革大綱の重点事項番号	7	細々目	01	障害福祉一般経費
担当部署	コード	553000	担当者	45 - 9105
	名称	伊賀支所住民福祉課	氏名	土田 敏子 連絡先 (内線) 241

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	障害者とその家族、障害者団体 ※対象件数
成果(どうする)	外出機会の確保及び生活の利便性の向上を図る。
根拠法令・要綱等	伊賀市重度障害(児)者燃料費助成事業実施要綱、伊賀市重度障害(児)者タクシー料金助成事業実施要綱。
開始年度	平成 16 年度
終了年度	平成 年度 関連事業
H21 事業 内容	心身障害時等訓練施設通園費助成金に関する事務及び支払い 経常的経費(障害福祉に係る一般経費)
社会情勢 の変化等	・障害者団体への運営補助、自動車燃料券及びタクシー券支給については、平成18年度から本庁予算に変更 ・心身障害児等訓練施設通園費助成については、平成19年度から本庁予算に変更 ・自動車燃料券及びタクシー券支給については、平成19年度より細々目03へ振替

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	直営
委託先	
2 配置人員	0.5 人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
自動車燃料券及びタクシー券助成者数	人		目標	70	目標	70
			実績	90	実績	98
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
対象者適用比率		当助成制度の資格を有する対象者数を分母とし、助成対象者数を分子とした適用比率を指標とする。(対象者 H19:255人、H19:262人、H20:386人、H21:502人)	%	目標	27	目標	27
				実績	23.3	実績	19.5
				目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計 (A)	36		32		40		40	
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0		0				
	一般財源	36		32		40		40
事業投入人件費 (B)	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600	0.5 人	3,600
フルコスト(A)+(B)		3,636		3,632		3,640		3,640

事務事業の評価 (Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
有効性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
達成度	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
効率性	傷害を持つ人たちの生活に即決して影響を及ぼすことが懸念される。	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
進捗	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効果	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率的	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】	
効果的	受益者負担を求められることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	より一層の支援を広げていくため、制度の周知を行い、多くの対象者が利用できるようにする必要がある。心身障害児等訓練施設通園費助成については、平成19年度から本庁予算に変更
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	身体障害者手帳・療育手帳交付の際は利用可能な事業の内容を分かりやすく説明し、該当者への制度の周知を行う

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	中林 千春
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	交通弱者への支援対策として定着している事業であり、今後も事業の継続が必要である。
現時点における課題、その他	医師の診断により申請受付を行っているが、高齢者の増加に伴い助成申請者が激増している。また本来の目的以外に使用されている場合がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	常に、対象者に助成目的をきちんと周知する。